

個人質問

議会事務局
処理欄

令和5年11月16日 9時54分 受付
質問順位 第15番

武豊町議会議長 青木 信哉 殿

武豊町議会議員 梶田 進

一般質問の通告について

令和5年第4回武豊町議会定例会において、次のように質問したいから通告します。

質問事項	質問の要旨(具体的にご記入願います)
<p>1. パートナーシップ制度の導入について</p>	<p>【趣旨説明】 パートナーシップ制度は2015年、東京都渋谷区と世田谷区が導入した以降、全国に広がってきています。法的な効力はありませんが、「結婚に準じる関係」と認め、公営住宅への入居などの公営サービスを受けることが可能となります。 愛知県内で性的少数者のカップルをパートナーとして自治体が認める「パートナーシップ制度」を導入する自治体が、今年度中に半数を超える見通しであることが、読売新聞の調査で分かった。専門家は「当事者が裁判などを通じて声を上げることで、行政にも性的少数者への理解が進んでいる」と分析している。と報道しました。 愛知県のホームページ、読売新聞の独自調査合わせると県内54市町村の内24市町村が導入済、22年に11市町導入、23年に10市町が導入予定である。(読売新聞7月調査結果より)調査後3町が導入予定となっております。 このように県下の状況がなっているにもかかわらず、愛知県は、『愛知県人権尊重社会づくり条例』の理念である『多様性を認め合い、誰一人取り残されることのない人権尊重の社会づくり』の実現に向け、自治体が独自に取り組むことができる『ファミリーシップ』制度の導入に向けて検討することになりました。」と大村秀章知事が記者会見で表明しました。 県内での「パートナーシップ制度」「ファミリーシップ制度」の導入が進む中で、武豊町としてはどのような考えで、「パートナーシップ制度」等の導入に対応されているのか、以下質問します。</p> <p>【質問事項】</p> <p>① 「パートナーシップ制度」について、基本的にどのように考えられますか。 ② 制度導入について、導入の意思はますか。 ③ 導入する意思があるとするならば、導入時期はいつになりますか。 ④ 「パートナーシップ制度」とするのか「ファミリーシップ制度」とするのか、どのように考えておられますか。 ⑤ 対象者にどのような制度を設けようと考えておられますか。 ⑥ 性的少数者に対して、申請等において人権を守る必要があるといわれていますが、その対応についてどのように考えておられますか。</p>

2. 加齢性難聴者への補聴器購入助成について

【趣旨説明】

加齢性難聴者への補聴器購入助成について、2022年6月議会にて日本共産党の野田佳延議員が質問しました。

加齢性難聴は老化によっておこる進行性難聴で、場合によっては40歳代から補聴器が必要となりうる例も少なくないということがあります。加齢性難聴は日常生活において、コミュニケーションをとることが困難となることから、認知機能の低下やうつ病などの発症リスクが高まる原因ともいわれています。

加齢性難聴者の生活を支える有効な手段として、補聴器を使用することです。しかしながら、日本での使用率は欧米などと比べると非常に低いといわれています。この理由として、一般的に補聴器の購入費用が高いことが要因ではないかといわれています。それにも関わらず、高額な補聴器を購入し、着用しておられる方も見受けられます。

高度な難聴者には障がい者手帳が交付されます。障がい者認定を受けられますと、一定の購入費への助成が受けられます。障がい者認定を受けられない高齢者も多くおられます。このような方も日常生活において耳が聞こえにくいことは生活に大きな影響を与えてることになります。日常生活において困難を少しでも緩和するために、障がい者認定を受けられない方々への助成を実施すべきと考え、以下質問します。

【質問事項】

- ① 障がい者手帳を持ち、助成を受けた補聴器使用者は町内に何名おられますか。
- ② 高齢になりますと一般的に難聴傾向になります。どの程度の難聴になると補聴器購入に助成が実施されていますか。
- ③ 個人的に難聴になったと思われても、助成対象なのかはっきりしない、自己判断が困難と思われま。このような場合どのような対応が個人的に取ることが出来ますか。
- ④ 県内で、加齢性難聴に対する補助制度を設けている自治体数は、また助成内容はどのようになっておられますか。
- ⑤ 武豊町も高齢化が進んでいます。今後、加齢性難聴者が増加することが考えられます。特定健診に聴力検査を導入し、難聴者の確認と補聴器購入費助成を積極的に進めるべきと考えますが。どのような対応を考えられますか。